

2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月9日

上場会社名 株式会社TOKAIホールディングス
 コード番号 3167 URL <https://www.tokaiholdings.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小栗 勝男

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務執行役員 総務本部長 (氏名) 山田 潤一

TEL 054-275-0007

一定株主総会開催予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日

2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	230,190	9.3	14,919	5.5	13,289	16.5	6,465	27.9
2022年3月期	210,691	7.1	15,794	3.7	15,907	3.9	8,969	1.7

(注) 包括利益 2023年3月期 7,725百万円 (8.3%) 2022年3月期 7,131百万円 (48.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	49.41		8.2	7.0	6.5
2022年3月期	68.49		11.8	8.8	7.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1,977百万円 2022年3月期 259百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	193,339	82,304	41.5	614.09
2022年3月期	184,473	78,946	41.9	590.21

(参考) 自己資本 2023年3月期 80,184百万円 2022年3月期 77,234百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	21,193	14,152	7,459	4,028
2022年3月期	20,808	14,592	6,905	4,447

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		15.00		17.00	32.00	4,203	46.7	5.5
2023年3月期		16.00		16.00	32.00	4,203	64.8	5.3
2024年3月期(予想)		16.00		16.00	32.00		49.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	4.3	15,000	0.5	15,000	12.9	8,500	31.5	65.10

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	139,679,977 株	2022年3月期	139,679,977 株
期末自己株式数	2023年3月期	9,105,687 株	2022年3月期	8,819,780 株
期中平均株式数	2023年3月期	130,865,731 株	2022年3月期	130,971,865 株

(注)期末自己株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2023年3月期 782,100株、2022年3月期 496,900株)を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2023年3月期 491,023株、2022年3月期 385,805株)を含めております。

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,751	3.7	4,490	7.7	4,590	5.9	4,220	14.1
2022年3月期	10,127	8.0	4,863	18.5	4,877	18.2	4,910	32.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	32.25	
2022年3月期	37.50	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	102,682	41,040	39.9	314.03
2022年3月期	99,149	41,124	41.5	314.19

(参考) 自己資本 2023年3月期 41,003百万円 2022年3月期 41,115百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、円安進行やウクライナ情勢に起因した原材料やエネルギー価格の高騰による物価高が懸念される状況で推移しましたが、ウィズコロナの下で、政府による各種政策や企業による賃上げや働き方の多様化支援の動きも広がっており、景気の持ち直しが期待されております。

当連結会計年度においては、事業エリアの拡大の推進、デジタルマーケティングの推進、オープンイノベーションの創出、DX戦略の本格化、経営資源の最適配分、SDGsに向けた取り組み強化に、引き続きグループ一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度においては、グループの継続取引顧客件数が106千件増加（前連結会計年度は95千件増加）し3,299千件、TLC会員サービスの会員数が同71千件増加（前連結会計年度は107千件増加）し1,158千件となりました。

さらに2022年6月には産業廃棄物処理、木材チップ製造等を営む株式会社ウッドリサイクル（岐阜県下呂市）の株式を取得して連結子会社化し、10月には物流・倉庫業向けパッケージソフトの開発・販売・保守を営む株式会社ジェイ・サポート（福岡市中央区）と、CATV事業を営む沖縄ケーブルネットワーク株式会社（沖縄県那覇市）の株式を取得して連結子会社化しました。2023年3月には連結子会社の株式会社T O K A I キッズタッチ（静岡市葵区）が一時預かり託児所サービスを開始しました。

また、2023年3月には愛媛県松山市へ新たなLPガス販売の営業拠点を開設し四国エリアへの進出を果たす等、事業基盤の拡大について順調な成果が得られました。

このような状況のもと、当連結会計年度における業績については、売上高は230,190百万円（前連結会計年度比9.3%増）となりましたが、ガス仕入コストの高騰や顧客獲得費用の増加等により、営業利益は14,919百万円（同5.5%減）、ベトナムの関連会社に係るのれんの減損損失等を計上し、経常利益は13,289百万円（同16.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,465百万円（同27.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(エネルギー)

LPガス事業につきましては、引き続き顧客獲得を推進した結果、需要家件数は前連結会計年度末から31千件増加し746千件となりました。また、工業用ガス販売における仕入価格に連動した販売価格の上昇等により、売上高は82,921百万円（前連結会計年度比12.4%増）となりました。

都市ガス事業につきましては、需要家件数は前連結会計年度末から5千件増加し75千件となりました。また、原料費調整制度の影響により、売上高は19,607百万円（同50.8%増）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は102,528百万円（同18.2%増）となりましたが、ガス仕入コストの高騰等が影響し営業利益は4,285百万円（同29.3%減）となりました。

(建築設備不動産)

建築設備不動産事業につきましては、大型の設備工事や土木工事、店舗等の新築工事が減少したこと等により、当セグメントの売上高は26,809百万円（同3.5%減）、営業利益は1,312百万円（同23.1%減）となりました。

(CATV)

CATV事業につきましては、地域密着の事業者として地元の情報発信や番組制作に注力するとともに、大手動画配信事業者と提携する等コンテンツの充実を努めてまいりました。また、営業活動を積極的に実施したことで、放送サービスの顧客件数は前連結会計年度末から26千件増加し914千件、通信サービスの顧客件数は前連結会計年度末から29千件増加し373千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は34,500百万円(同5.9%増)、営業利益は5,523百万円(同6.4%増)となりました。

(情報通信)

コンシューマー向け事業につきましては顧客純増への転換に努め、ISP事業については大手携帯キャリアとの提携による獲得強化、モバイル事業についてはLIBMOのサービスメニューの拡充や固定回線とのセットプラン等により顧客獲得を推進しました。これらの施策の結果、ブロードバンド顧客は純増基調に転じ前連結会計年度末から11千件増加し665千件、LIBMOについては同16千件増加し71千件となりましたが、ARPUの減少等により、売上高は24,402百万円(同0.0%増)と前年並みとなりました。

法人向け事業につきましては、キャリアサービス及びクラウドサービスが順調に進捗、受託開発案件の増加等により、売上高は29,542百万円(同9.4%増)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は53,945百万円(同5.0%増)、営業利益は3,841百万円(同14.5%増)となりました。

(アクア)

アクア事業につきましては、大型商業施設等での催事営業に加えて、WEB獲得やテレマーケティング等の非対面営業も実施し、顧客件数は前連結会計年度末並みの165千件となりました。

一方、当セグメントの売上高は、世帯当たり消費量の減少等により7,529百万円(同1.3%減)となりましたが、営業費用を抑制し営業利益は262百万円(同462.6%増)となりました。

(その他)

その他の事業のうち、介護事業につきましては、利用者数が増加したことにより、売上高は1,362百万円(同0.7%増)となりました。造船事業につきましては、船舶の修繕工事が増加したことにより、売上高は1,709百万円(同2.2%増)となりました。婚礼催事事業につきましては婚礼、宴会事業ともに回復がみられ、売上高は1,012百万円(同56.5%増)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は4,876百万円(同7.4%増)、営業利益は169百万円(前連結会計年度は103百万円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は193,339百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,865百万円の増加となりました。これは主として、有形固定資産が4,367百万円、商品及び製品が1,418百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,333百万円、未収入金の増加等により流動資産「その他」が1,778百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は111,034百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,507百万円の増加となりました。これは主として、短期借入金が1,341百万円、支払手形及び買掛金が1,133百万円、長期借入金が1,118百万円、固定負債「リース債務」が933百万円、契約負債の増加等により流動負債「その他」が1,251百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産合計は82,304百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,358百万円の増加となりました。これは主として、剰余金の配当4,334百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益6,465百万円を計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が852百万円、為替換算調整勘定が371百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末から418百万円減少し4,028百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、21,193百万円の資金の増加（前期比+384百万円）となりました。これは法人税等の支払、棚卸資産の増加等により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益、非資金項目である減価償却費等の要因により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、14,152百万円の資金の減少（同+440百万円）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得に加え、有価証券の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,459百万円の資金の減少（同△554百万円）となりました。これは借入金による資金調達等の一方で、借入金及びリース債務の返済、配当金の支払等を行ったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	37.4	38.0	41.6	41.9	41.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.8	72.2	70.0	61.1	59.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	2.3	2.1	1.3	2.1	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	58.2	72.3	108.2	75.4	77.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー/利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債及び借入金を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2023年度から2025年度までの3ヵ年を対象としてTOKAIグループ「中期経営計画2025」を策定しました。この新中計では①事業収益力の成長、②持続的成長基盤の強化、③人財・組織の活力最大化について、当社グループの持続的成長に向けて取り組むべきテーマとしております。

2023年度においては、売上高については主要事業を中心に引き続き顧客件数の増加、エリア拡大による増収を計画しておりますが、営業利益については獲得強化及び人財活性化に向けたコスト等を織り込むことで、前期並みとしております。また経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については、前期発生した減損損失の負担が軽減され、大幅な改善を見込んでおります。

以上により、2023年度の連結業績見通しにつきましては下記の通りとなります。

<2023年度連結通期見通し>

売上高	240,000 百万円	(前期比 4.3%増)
営業利益	15,000 百万円	(同 0.5%増)
経常利益	15,000 百万円	(同 12.9%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,500 百万円	(同 31.5%増)

なお、上記業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、連結業績を反映した利益還元を基本としながら、配当性向40%~50%の範囲内で安定的な配当の継続に努めていく方針です。

当期の1株当たり配当金は、実施済みの中間配当16円に期末配当16円を加えた年間32円を予定しており、次期の配当金につきましても同様に年間32円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は主として日本国内であり、海外での活動が少ないことから、当面は日本基準を適用することとしておりますが、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,743	4,359
受取手形、売掛金及び契約資産	28,566	29,899
商品及び製品	4,030	5,448
仕掛品	740	1,130
原材料及び貯蔵品	1,376	1,589
その他	8,072	9,850
貸倒引当金	△431	△454
流動資産合計	47,098	51,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	135,544	139,650
減価償却累計額	△100,043	△103,462
建物及び構築物 (純額)	35,500	36,188
機械装置及び運搬具	108,369	112,439
減価償却累計額	△83,537	△86,401
機械装置及び運搬具 (純額)	24,832	26,038
土地	24,911	24,841
リース資産	26,658	29,035
減価償却累計額	△11,309	△12,318
リース資産 (純額)	15,348	16,716
建設仮勘定	689	1,378
その他	16,927	17,698
減価償却累計額	△12,194	△12,477
その他 (純額)	4,733	5,221
有形固定資産合計	106,017	110,384
無形固定資産		
のれん	6,040	5,904
リース資産	675	599
その他	4,278	3,988
無形固定資産合計	10,993	10,492
投資その他の資産		
投資有価証券	9,454	9,829
長期貸付金	58	66
繰延税金資産	2,670	2,286
退職給付に係る資産	3,769	4,092
その他	4,623	4,603
貸倒引当金	△211	△243
投資その他の資産合計	20,364	20,634
固定資産合計	137,375	141,511
繰延資産	—	3
資産合計	184,473	193,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,668	19,801
短期借入金	14,411	15,753
リース債務	4,217	4,479
未払法人税等	2,819	2,247
賞与引当金	1,443	1,525
その他の引当金	318	45
その他	15,942	17,193
流動負債合計	57,822	61,046
固定負債		
長期借入金	29,736	30,855
リース債務	12,889	13,823
その他の引当金	368	342
退職給付に係る負債	1,038	1,377
その他	3,671	3,588
固定負債合計	47,704	49,988
負債合計	105,527	111,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	25,552	25,566
利益剰余金	36,395	38,526
自己株式	△2,332	△2,601
株主資本合計	73,615	75,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	605	1,458
為替換算調整勘定	369	741
退職給付に係る調整累計額	2,643	2,492
その他の包括利益累計額合計	3,619	4,692
新株予約権	9	36
非支配株主持分	1,702	2,083
純資産合計	78,946	82,304
負債純資産合計	184,473	193,339

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	210,691	230,190
売上原価	125,479	144,129
売上総利益	85,212	86,060
販売費及び一般管理費	69,418	71,141
営業利益	15,794	14,919
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	250	226
受取手数料	37	34
助成金収入	71	86
その他	354	359
営業外収益合計	729	719
営業外費用		
支払利息	268	271
持分法による投資損失	259	1,977
その他	88	101
営業外費用合計	615	2,349
経常利益	15,907	13,289
特別利益		
固定資産売却益	7	36
固定資産受贈益	128	—
投資有価証券売却益	436	146
負ののれん発生益	—	51
伝送路設備補助金	127	118
補助金収入	—	12
特別利益合計	700	364
特別損失		
固定資産売却損	1	3
固定資産除却損	829	845
減損損失	5	373
投資有価証券売却損	13	—
投資有価証券評価損	—	224
周年事業費用	271	—
特別調査費用	—	324
その他	496	—
特別損失合計	1,617	1,772
税金等調整前当期純利益	14,990	11,882
法人税、住民税及び事業税	5,936	4,991
法人税等調整額	△79	240
法人税等合計	5,857	5,231
当期純利益	9,133	6,650
非支配株主に帰属する当期純利益	163	185
親会社株主に帰属する当期純利益	8,969	6,465

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	9,133	6,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△610	852
繰延ヘッジ損益	△1,918	—
為替換算調整勘定	△5	0
退職給付に係る調整額	188	△151
持分法適用会社に対する持分相当額	344	373
その他の包括利益合計	△2,001	1,074
包括利益	7,131	7,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,965	7,538
非支配株主に係る包括利益	165	186

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,000	25,542	31,563	△2,219	68,887
会計方針の変更による累積的影響額			△66		△66
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,000	25,542	31,497	△2,219	68,820
当期変動額					
剰余金の配当			△4,072		△4,072
親会社株主に帰属する当期純利益			8,969		8,969
自己株式の取得				△119	△119
自己株式の処分		9		6	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	9	4,897	△112	4,794
当期末残高	14,000	25,552	36,395	△2,332	73,615

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,216	1,918	33	2,454	5,623	—	1,545	76,056
会計方針の変更による累積的影響額								△66
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,216	1,918	33	2,454	5,623	—	1,545	75,989
当期変動額								
剰余金の配当								△4,072
親会社株主に帰属する当期純利益								8,969
自己株式の取得								△119
自己株式の処分								15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△610	△1,918	336	188	△2,004	9	156	△1,838
当期変動額合計	△610	△1,918	336	188	△2,004	9	156	2,956
当期末残高	605	—	369	2,643	3,619	9	1,702	78,946

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,000	25,552	36,395	△2,332	73,615
当期変動額					
剰余金の配当			△4,334		△4,334
親会社株主に帰属する当期純利益			6,465		6,465
自己株式の取得				△278	△278
自己株式の処分		14		9	23
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	14	2,130	△268	1,876
当期末残高	14,000	25,566	38,526	△2,601	75,492

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	605	—	369	2,643	3,619	9	1,702	78,946
当期変動額								
剰余金の配当								△4,334
親会社株主に帰属する当期純利益								6,465
自己株式の取得								△278
自己株式の処分								23
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	852		371	△151	1,073	27	381	1,481
当期変動額合計	852	—	371	△151	1,073	27	381	3,358
当期末残高	1,458	—	741	2,492	4,692	36	2,083	82,304

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,990	11,882
減価償却費	14,957	15,239
のれん償却額	975	985
負ののれん発生益	—	△51
減損損失	5	373
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△259	△422
受取利息及び受取配当金	△265	△239
投資有価証券売却損益 (△は益)	△423	△146
支払利息	268	271
持分法による投資損益 (△は益)	259	1,977
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△32
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	224
固定資産除却損	829	845
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,321	△655
棚卸資産の増減額 (△は増加)	156	△1,918
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,341	1,048
その他	△2,798	△1,613
小計	26,709	27,767
法人税等の支払額	△5,900	△6,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,808	21,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	305	310
有価証券の取得による支出	△178	△1,156
有価証券の売却による収入	880	199
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,345	△13,963
有形及び無形固定資産の売却による収入	267	378
固定資産の除却による支出	△243	△299
工事負担金等受入による収入	260	173
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,664	△285
貸付けによる支出	△571	—
貸付金の回収による収入	16	607
その他	680	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,592	△14,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△275	△273
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,370	1,165
リース債務の返済による支出	△4,039	△4,581
長期借入れによる収入	10,500	11,600
長期借入金の返済による支出	△10,148	△10,750
社債の償還による支出	△112	—
自己株式の取得による支出	△119	△278
配当金の支払額	△4,072	△4,333
その他	△6	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,905	△7,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△688	△418
現金及び現金同等物の期首残高	5,136	4,447
現金及び現金同等物の期末残高	4,447	4,028

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(前代表取締役社長による不適切な経費の使用について)

当社は、前代表取締役社長による不適切な経費の使用に関して、2022年9月に外部の弁護士及び公認会計士による特別調査委員会を設置して調査を開始し、2022年12月14日に特別調査委員会より当社グループの業務との関連性が確認できない経費使用の事実等が認められた調査報告書を受領いたしました。

当該調査報告書について、2022年12月15日に公表すると共に、同委員会の提言を踏まえた実効性のある再発防止策の策定と内部統制強化に向けた取組みについて、2022年12月23日に公表しております。

なお、当連結会計年度において本事案に伴う法人税等の見込額を一括して計上しておりますが、その影響は軽微であります。

また、本事案における特別調査に係る費用等について、特別損失「特別調査費用」として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものうち、主要なものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、原則として事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「エネルギー」、「建築設備不動産」、「CATV」、「情報通信」及び「アクア」の5つを報告セグメントとしております。

「エネルギー」は、LPガス・LNG・その他高圧ガス及び石油製品の販売、都市ガスの供給、関連商品の販売、関連設備・装置の建設工事、セキュリティ等の事業を行っております。

「建築設備不動産」は、住宅等の建築、不動産の開発・販売及び賃貸、住宅設備機器等の建築用資材・機器の販売、建物等の附帯設備・装置の建設工事、リフォーム、土木工事、電気工事等の事業を行っております。

「CATV」は、放送、CATV網によるインターネット接続等の事業を行っております。

「情報通信」は、コンピューター用ソフト開発、情報処理、インターネット接続、通信機器販売及び代理店業務等の事業を行っております。

「アクア」は、飲料水の製造及び販売等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	エネルギー	建築設備 不動産	C A T V	情報通信	アクア	計				
売上高										
外部顧客への売上高	86,770	27,780	32,572	51,398	7,629	206,151	4,540	210,691	—	210,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	184	1,608	516	5,037	218	7,565	162	7,727	△7,727	—
合計	86,954	29,388	33,089	56,435	7,847	213,716	4,703	218,419	△7,727	210,691
セグメント利益又は損失 (△)	6,059	1,706	5,189	3,355	46	16,357	△103	16,254	△460	15,794
セグメント資産	72,617	30,042	39,606	29,757	5,093	177,117	4,628	181,745	2,728	184,473
その他の項目										
減価償却費	4,514	746	5,364	3,143	693	14,463	80	14,543	413	14,957
のれんの償却額	308	224	348	42	—	923	52	975	—	975
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,698	514	7,401	2,699	717	19,031	61	19,093	401	19,494

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	エネ ルギ ー	建 築 設 備 不 動 産	C A T V	情 報 通 信	ア ク ア	計				
売上高										
外部顧客への売上高	102,528	26,809	34,500	53,945	7,529	225,313	4,876	230,190	—	230,190
セグメント間の内部売上高又は振替高	207	1,253	467	4,344	254	6,526	366	6,893	△6,893	—
合計	102,735	28,062	34,968	58,289	7,783	231,840	5,243	237,083	△6,893	230,190
セグメント利益又は損失(△)	4,285	1,312	5,523	3,841	262	15,224	169	15,394	△474	14,919
セグメント資産	75,902	28,120	42,111	32,277	5,221	183,633	4,946	188,579	4,760	193,339
その他の項目										
減価償却費	4,734	757	5,559	3,009	673	14,733	73	14,807	432	15,239
のれんの償却額	299	228	344	55	—	929	56	985	—	985
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,152	696	7,091	4,296	848	20,085	89	20,175	248	20,424

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー	建築設備 不動産	CATV	情報通信	アクア	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	3	—	—	—	2	—	5

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー	建築設備 不動産	CATV	情報通信	アクア	その他	全社・消去	合計
減損損失	198	—	—	—	—	10	164	373

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー	建築設備 不動産	CATV	情報通信	アクア	その他	全社・消去	合計
当期償却額	308	224	348	42	—	52	—	975
当期末残高	1,120	1,800	2,637	328	—	153	—	6,040

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー	建築設備 不動産	CATV	情報通信	アクア	その他	全社・消去	合計
当期償却額	299	228	344	55	—	56	—	985
当期末残高	1,332	1,623	2,297	542	—	108	—	5,904

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	590円21銭	614円09銭
1株当たり当期純利益	68円49銭	49円41銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益	68円49銭	49円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,969	6,465
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,969	6,465
普通株式の期中平均株式数 (千株)	130,971	130,865
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	2021年10月28日開催の取締役 会決議による新株予約権 新株予約権の数 7,739個 (普通株式 773,900株)	—

2. 1株当たり純資産額を算定するための期末の普通株式の数については、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を控除しております（前連結会計年度496,900株、当連結会計年度782,100株）。また、1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を控除しております（前連結会計年度385,805株、当連結会計年度491,023株）。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(2023年6月28日予定)

1. 新任取締役候補

取締役 浜崎 貢 (現 専務執行役員)

取締役 上田 亮子

*上田 亮子氏は、社外取締役候補であります。

2. 新任監査役候補

監査役 石間 尚雄

監査役 渥美 雅之

監査役 松淵 敏朗

*渥美 雅之氏、松淵 敏朗氏は、社外監査役候補であります。

3. 退任予定監査役

監査役 村田 孝文

監査役 立石 健二

*立石 健二氏は、社外監査役であります。